

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1984号 2009年08月24日(月)

《 China syndrome 》

楽観論と悲観論が交差する激しい動きの一週間でした。今週もこの状況は続くでしょう。先週の市場を見ていてこれまでも増して大きなファクターとして登場してきたと思えたのが、中国です。今年初めからの株価の戻りが速かったと思ったら、そこからの調整も足早で急激だった。先週はその調整が「世界的な株安」状況を生むのではないかと懸念された。

中国経済の現状も、統計的には良いものが多く世界経済を牽引している印象があるが、その一方で過熱、バブルの見方も出てきている。実際のところ中国の通貨当局も緩和を継続するのか、それともインフレの局地戦が顕在化する中で引き締めタイミングを見なければならぬと考えているのか微妙なところにある。むしろ中国政府の「成長重視」の考え方は変わっていないので、基本は内需拡大の方向だろうが上海市場の過熱への世界の市場関係者の懸念が強いただけに、中国を巡る市場動向は世界の関心を集めることになる。

先週の93円台まで進んだ円高は、景気回復が鮮明になってリスク許容度が上がったアメリカからのジワリとした資金の流出という面もあるが、一方で中国市場の不安定化に伴う不安感の円への資金の流入という側面もあった。今週は中国に対する不安感はある程度払拭されるだろうが、だからと言ってドルが大きく対円でも上昇するような状況はなかなか想像されない。クロス・円との複雑な綱引きが展開するだろう。

ところで今週筆者が興味深いと思った中国関連の記事としては以下のものがある。それは、『中国、「農村年金」20年までに全国で消費の底上げ狙う』(日経ネット)という見出し。文章は以下の通りです。

【北京 = 高橋哲史】19日付の中国各紙によると、中国政府は農村部の住民を対象とする新しい年金制度を2020年までに全国に普及させる目標を決めた。新制度は政府が基礎年金部分を全額負担する内容。09年中に、まず全国の県が、その下の地方政府の10%で試験的に始める。農村部で根強い「将来への不安」を和らげ、個人消費を底上げする狙いがある。(以下略)

この記事には書いてないが、中国の貯蓄率はいろいろな統計があるが、少なくとも30%、数え方では50%とされる。なぜそんなに貯蓄率が高いのかは記事に書いてある。将来が不

安だからです。

よって中国経済を少しでも内需主導の方向にするためには、「将来不安の解消による国民の貯蓄率の引き下げ」が必要。2020年とはちょっと先過ぎる印象もするのですが、「農村の年金」は正しい方向への一步。目先の中国の経済政策は難しい選択を迫られるところに差し掛かっているが、少し先を見た措置の中には正しい方向を向いているものもある。

《 second term for Bernanke 》

今週は全般に指標の少ない週だが、アメリカでは8月コンファレンスボード消費者信頼感指数などが発表される。見ていると一時慎重な見方を強調していた米金融・経済当局者の間に再び「楽観論」が目立ち始めたこと。特にバーナンキ FRB 議長が口を開くと楽観的な事を言うのが目立っており、例えば21日にワイオミング州ジャクソンホールで講演した同議長は、「世界経済は景気後退から脱しつつあるとし、短期的成長見通しは良好」との見方を披露した。同議長は、「前年の急激な収縮の後、経済活動は国内外ともに横ばい状態にある。短期的な成長への回復見通しは良い」と語った。

バーナンキ議長は「過去60年で最悪の世界的景気後退からの回復は緩慢なものになる」との見方を示したが、彼の最近の全体的な発言トーンは極めてアメリカ経済と世界経済に前向きである。実際に住宅関係の経済指標でも、今までには見られない明るいものも増えてきているし、経済が回復に向かっているのなら改選期が近づいているFRB議長の席にバーナンキを留任させるべきだ、との見方も強まっている。

日本の総選挙は、これまでの新聞各紙の世論調査では圧倒的に「民主党有利」となっている。一週間以上前の調査なので最終的にどうなるかはまだ分からない面があるが、それでも予測にしても「民主党300超え、場合によっては320も」と新聞各紙が報じるとそのインパクトを考えざるを得ない。

確か前回の郵政選挙で自民党が取った議席は300ちょっとだった。今回は民主党がそれに近づく、または上回るということになる。300という数字は、480議席の衆議院では絶対安定多数と言える。参議院（民主は単独で過半数を取っていない）があるから連立樹立の必要性は残るが、民主党の躍進は凄まじいということになる。今の民主党の議席は100ちょっとですから、圧倒的な勝利です。社民などの存在感も薄くなる。仮に300議席になったとして、そこから現職、前職を引いても140人近い初年兵衆議院議員が民主党に生まれることになる。これは小泉チルドレン（確か80人前後）を圧倒的に上回る。

なぜこれほど自民党が不利な情勢になったのか。東京都議選で示された「自民党を一回はパニッシュしたい」という有権者の意識が強いし、加えて「あんなに漢字も読めない人に総理大臣をしていて欲しくない」という麻生嫌いの雰囲気もあるのかも知れない。

もしも今の新聞各紙の予想通りに民主党が大勝すれば、それは「マニフェストを実行できなければ責任を取る」と党首が繰り返し訴えている民主党にとってこそリスクでしょう。国

民は「あれだけ勝たせたのに実行できないのか」ということになる。私はずっと「次の次の選挙こそ民主党にとって試練」という意見でしたが、次の次にこそ民主党が試されることになる。

自民、民主以外の政党の議席があまり変わらないとするならば、民主が300を取ると仮定すると、必然的に自民の議席は100ちょっとということになる。ということは、今の自民の衆議院議員300人超のうち、200人弱は落ちると言うことになる。凄まじい結果です。自民はあまりにももの敗北に、民主党に移っても力を持ってないから移籍議員はいなくなって、逆に「次はファイト」と団結するかも知れない。それにしても、誰を頭に据えるのか。榊添さん？

いずれにしても、「民主300議席、自民議席三分の一に激減」となれば、それは「政治のダイナミズム」と言えなくもない。日本人がオバマ当選の時に羨ましがった「アメリカ政治のダイナミズム」が、日本でも実現することになる。問題は、それをどう活かすかです。

《 mart is still shaky 》

今週の市場は、先週の市場が「悲観論に立った動き」を株価、為替ともした後なので、その反動が出やすい展開となるだろう。しかし依然として中国経済に対する見方が定まらないのと同じように、世界経済に対する見方も揺れが懸念される。どちらにしても一直線の動きにはならないだろう。

今週の主な予定は以下の通りです。

8月24日(月)	7月全国スーパー売上高 7月シカゴ連銀指数
8月25日(火)	米6月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 米8月コンファレンスボード消費者信頼感指数
8月26日(水)	7月貿易統計 7月企業向けサービス価格指数 米7月耐久財受注 米7月新築住宅販売 米アトランタ連銀総裁講演(「米経済見通しについて」) 独8月IFO景況感指数
8月27日(木)	米4-6月GDP(改定値) 米4-6月企業利益(暫定値) 米セントルイス連銀総裁講演
8月28日(金)	7月家計調査 8月都区部7月全国消費者物価 7月労働力調査(失業率・有効求人倍率)

米 7 月個人所得・支出

米 7 月 PCE コアデフレーター

米 8 月ミシガン大消費者信頼感指数(確報)

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。やや秋の気配もするのですが、相変わらず暑い週末でした。暑いと言えば選挙を一週間後に控えた各党の党首は遊説・テレビ出演と忙しそうでした。議論は各局の聞き手の能力にもよるんでしょうが、デジャブな同じような質問ばかりが飛び交う感じで、新味のないものが多かったように思う。全部見ているわけではないので知りませんが。

市場の人間から見ると、政策的にはどちらにも欠けている部分、明確でない部分、矛盾する部分が多くて、「どちらかを選べ」と言われても究極の選択とも言えるものでなかなか難しい。そうした中、筆者は土曜日でしたが杉並区役所に行って期日前投票をすませました。結構多くの人に来ていました。

来週はいかんと電波もなかなか通じないネットなしの世界（ブータン）に移動しますので、このニュースはお休みします。皆様には良い二週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》